

# 事業継続計画

(BCP)

アンダーツリーグループ

# 目 次

|                    |   |
|--------------------|---|
| 基本方針               | 1 |
| 想定リスク              | 2 |
| 被害想定               | 2 |
| ライフラインの被害          | 3 |
| 災害対策本部拠点設置基準       | 4 |
| 災害対策本部の体制          | 5 |
| 店舗営業停止基準           | 6 |
| 店舗営業再開基準           | 6 |
| 帰宅困難者対策            | 6 |
| 災害備蓄品の内容           | 7 |
| 地域協調、地域貢献          | 8 |
| 教育、訓練              | 8 |
| PDCA (マニュアルの点検と改定) | 8 |
| 情報システムの被害          | 9 |

## 基本方針

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の歴史において過去に例のない大災害となった。東日本大震災の特徴は超広域そして複合災害であり、企業はその活動に大きな影響を受けた。

当社は、関西及び関東地区を中心に事業所展開を行い、それぞれの地域で、経営理念「街の灯り。心の灯り。」のもと地域顧客からの信用を守り、地域経済の活性化という社会的使命を負っている。また、従業員及びその家族の生活安定、安全の確保という社会的責任も果たさなければならない。

そのような中、災害大国日本において、近未来想定されている大災害や異常気象がもたらす風水害等に備え、経営を維持・継続するための対策を講じる事は、当社の社会的使命、社会的責任を全うするためにも重要な課題である。

よって、当社は、大規模災害発生時において以下の内容を基本方針として掲げる。

- I. 人命 (従業員とその家族、顧客)の安全と確保
- II. 業として「社会的使命」を全うし、地域経済を活性化
- III. 現実に即したBCP (事業継続計画)の推進

## 想定リスク

- 本社及び関西地区店舗を含む地域における地震・台風・風水害
- 東京支社及び関東地区店舗を含む地域における地震・台風・風水害

## 被害想定

### 必ずくる! 巨大地震の被害とは…

#### 南海トラフ地震被害想定

全国で建物の全壊及び焼失230万棟以上 死者32万人以上  
インフラ復旧が想定より遅れればさらに増大



#### ◆揺れ

建物自体が頑丈でも安心しない!  
建物本体が大丈夫でも、天井崩落や  
什器、島設備の転倒で死傷者が出る!



#### ◆津波

30cmでも人間にとっては危険! 50cmを超え  
ると急激に死亡率が上がる! 1mでほぼ助か  
らない!



#### ◆液状化

建物倒壊被害がなくとも、建物自体が  
傾けば営業はできない! 地下埋設され  
たインフラ(上下水道・ガス・電気等)  
に甚大な被害!



#### ◆火災

火の元だけが出火原因ではない! 漏電や  
化学反応による出火がほとんど! どこから出  
火してもおかしくない!



## ライフラインの被害

### 電力

仮復旧目安 ▶ 1週間

停電により、電力を必要と  
する機器は使用できない。  
通信・水道にも影響。



### 上下水道

仮復旧目安 ▶ 30日

あらゆる洗浄ができない為  
不衛生な状態が続く。



### 通信

仮復旧目安 ▶ 2週間

有線通信は架線損傷の影響大。無線通信も基地局  
の停電・損傷により大きく  
影響を受ける。  
モバイル機器もバッテリー  
が切れれば終わり。



### ガス

仮復旧目安 ▶ 60日

ガスを利用したエアコン等  
も使用できない。





## 災害対策本部の設置と体制

### 役割

大規模地震（災害）発生時、人的被害及び建物被害が甚大であり、事業継続に大きな支障が及ぶ可能性が生じた場合、災害対策本部設置を設置し的確な対策を講じる。

### 災害対策本部拠点設置基準

#### ●就業時間内

| (1) 第一拠点「本社」  | (2) 代替拠点   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及びインフラ機能が正常であり、要員も揃っている。</li> <li>・関東地区が壊滅状態である場合。</li> </ul> | <p>第一拠点（本社）が建物崩壊又はインフラが機能していない場合、速やかに情報収集を行い、建物及びインフラ機能が正常であり、要員の移動が可能な店舗に災害対策本部を設置する。（BCM事務局が連携窓口）</p> <p>* 南海トラフ地震を想定した場合の拠点候補店舗<br/>「大阪地区」<br/>①新大阪店 ②高井田店 ③茨木彩都店<br/>「兵庫地区」<br/>①尼崎中央店 ②キセラ川西店 ③川西多田院店</p> <p>* 関西地区が壊滅状態となり、災害対策本部の設置が困難な場合<br/>アンダーツリー東京支社を第一拠点として災害対策本部を設置する。</p> |

#### ●就業時間外

| (1) 第一拠点「本社」  | (2) 代替拠点  |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物及びインフラ機能が正常であり、要員も集合できる。</li> <li>・関東地区が壊滅状態である場合。</li> </ul> | <p>第一拠点（本社）の被害が甚大であり、インフラも機能していない場合、速やかに情報収集を行い、建物及びインフラ機能が正常であり、要員の移動が可能な店舗に災害対策本部を設置する。（BCM事務局が連携窓口）</p> <p>* 南海トラフ地震を想定した場合の拠点候補店舗<br/>「大阪地区」<br/>①新大阪店 ②高井田店 ③茨木彩都店<br/>「兵庫地区」<br/>①尼崎中央店 ②キセラ川西店 ③川西多田院店</p> <p>* 関西地区が壊滅状態となり、災害対策本部の設置が困難な場合<br/>アンダーツリー東京支社を第一拠点として災害対策本部を設置する。</p> |

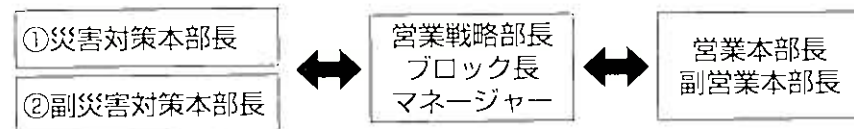
## 災害対策本部の体制

| (1) 拠点が「本社」の場合   | (2) 拠点が「東京支社」の場合                                    |
|--|---|
| <b>①災害対策本部長：</b>                                       |   |
| 1.社長<br>2.営業本部長<br>3.管理本部長<br>4.営業副本部長<br>5.管理副本部長     | 「アンダーツリー東京」<br>1.営業部 部長<br>2.総務人事部 部長<br>3.経理部 部長   |
| <b>②副災害対策本部長：</b>                                      |   |
| 1.営業本部長<br>2.管理本部長<br>3.営業副本部長<br>4.管理副本部長<br>5.BCM委員長 | 「アンダーツリー東京」<br>1.総務人事部 部長<br>2.経理部 部長<br>3.施設管理部 部長 |
| <b>③災害対策サポーター：</b>                                     |   |
| BCM事務局   | 「アンダーツリー東京」BCM事務局                                   |
| <b>④個別対策担当：</b>  |   |
| 各部所属長及び<br>準ずる者  | 「アンダーツリー東京」<br>各部所属長<br>及び準ずる者                      |
| <b>・情報収集班・</b>   |   |
| 「経営企画部」「情報システム部」「監査部」                                  | 「営業部」   |
| <b>・被害状況確認班・</b>                                       |   |
| 「開発部」「営業戦略部」   | 「経理部」   |
| <b>・安否確認班・</b>   |   |
| 「総務人事部」「営業推進部」   | 「総務人事部」「営業戦略部」                                      |
| <b>・お客様支援班・</b>  |   |
| 「総務人事部」「営業推進部」   | 「総務人事部」「営業戦略部」                                      |
| <b>・自衛消防班・</b>   |   |
| 「営業企画部」「経理部」「財務部」「法務部」                                 | 「施設管理部」   |

## 店舗営業停止基準

- ①大災害により建物等が壊滅的打撃を受け、従業員、顧客の人的被害も大きい。
- ②建物被害、人的被害とも弱小であるが、店舗近接地域の被害が大きく、救援等が必要である。
- ③直接的な被害がないものの、大災害の影響によりインフラの停止等が近接地域で発生している。  
\*上記①～③については、原則店長の判断により即刻営業停止する。
- ④地域的には遠方（例えば兵庫県で大災害発生した時の大阪府店舗）であるが、遠方地域の被害が甚大であり、道義的に営業を続けることが困難である。
- ⑤サプライチェーン（例えばA賞品納入業者等）が被害を受け、通常取引が困難である。
- ⑥その他営業継続の是非の判断が困難な場合。

\*④⑤⑥の営業停止の判断は、緊急性が高い場合は、店長に委ねる。判断困難な場合、決定基準は以下の通りとする。



## 店舗営業再開基準

各種被害の大小により、復旧までの期間が異なる。また、大惨事後の風評もあり、営業再開の判断は難しい。  
地域の復旧度合い、人心の変化、顧客ニーズ、店舗営業再開条件の整備等、同業他社の動向を勘案し、営業再開（本社判断は社長）の判断をする。

## 帰宅困難者対策

- ①拠点周辺のインフラ機能（特に各種鉄道網の停止、道路の通行規制等）が正常でない場合は強制的に拠点待機とする。
- ②個人の帰宅要望が強く、インフラの一部が稼働している場合は、徒歩または鉄道網の使用により帰宅を許可する。その際、口頭での注意伝達と1日分の食料、水等を携帯させる。
- ③拠点での滞留日数は3日を限度とし、インフラの復旧度合いにより適宜帰宅させる。  
\*災害対策本部要員は除く。
- ④災害備蓄品は一人3日分を目安に備蓄しているが、店舗において不足時はB賞品の使用を認める。

## 災害備蓄品の内容

（本社の場合）  
H28年1月現在

|                               |       |     |
|-------------------------------|-------|-----|
| 人員：基準人員は標準片班人員×2（最大同時勤務人員数）   | 人 員   | 90  |
| 非常：非常要員（基準人員の10%：最低2名）        | 非 常   | 9   |
| 一般：非常要員以外                     | 一 般   | 81  |
| 帰難：帰宅困難者（一般人員の半数）             | 帰 難   | 41  |
| 帰宅：帰宅可能者（一般人員－帰宅困難者）          | 帰 宅   | 40  |
| 残留延：（非常要員+帰宅困難者）×3日間+帰宅可能者×1日 | 残 留 延 | 190 |

※数量の端数は切り上げ

防災備品数量一覧

| 品名                  | 個数  | 何人分 |
|---------------------|---|-----|
| レスキューキャビネットホワイト     | 各1台                                       | 1   |
| レスキューキャビネットホワイト専用底板 | 各1台                                       | 1   |
| 不織布担架キャリアフ          | 各1台                                       | 1   |
| 救急用品セット多人数タイプ       | 50人/個                                     | 2   |
| フリース毛布              | 10人/個                                     | 9   |
| ヘルメットFRP            | 帰宅可能者数                                    | 40  |
| ハンディーメガホン（中）        | 非常要員5人に1台                                 | 2   |
| 強力ライト               | 非常要員5人に1台                                 | 2   |
| 手回しラジオライトミニプチ       | 非常要員5人に1台                                 | 2   |
| 防水シート               | 非常要員5人に1枚                                 | 2   |
| 三菱ガス発電機             | 本部1台                                      | 1   |
| カセットガス3本組           | 本部のみ3日分                                   | 48  |
| 長期保存水500ml18本入      | 残留人員に対し一人一日3本×3日分<br>（店舗は自販機備蓄を考慮してその1/4） | 32  |
| 110g備食カンパン24缶入      | 残留人員に対し一人一日1缶×3日分<br>（店舗は景品備蓄を考慮してその1/4）  | 8   |
| 安心米五目ご飯15袋入         | 残留人員に対し一人一日1袋×3日分<br>（店舗は景品備蓄を考慮してその1/4）  | 13  |
| エマーゼンシーブランケット       | 非常要員+帰宅困難者                                | 50  |
| 非常用トイレ100回分入        | 残留人員に対し1日5回3日分                            | 10  |



## 地域協調、地域貢献

- ①各拠点で活動できる者は、災害発生後数日間は周辺住民の人命救助に加わる。
- ②周辺住民が店舗等に避難してきた場合、手厚く救護・保護する体制をとる。また、食料、水、災害対策グッズ等が不足する時は、B賞品の使用、災害備蓄品の流用を行う。

## 教育、訓練

教育の目的：BCP文化の定着と、BCPを完遂させるための意識の向上。

| 訓練(本社・店舗 年1回実施)  |  |
|--|--|
| 訓練項目   | 訓練内容の一例(本社・店舗共通)   |
| <p>●机上訓練<br/>策定したDRPの手順に沿って、実際に役割を果たして活動できるかを検討。</p>     | <p>・被災時を想定して実際に情報収集と状況に応じた指示出しのシミュレーションを行う。1時間に50個程度状況対応ができるようなスピードで訓練を行う。(情報発信役とBCM委員会役に分かれて行う等役割を分けて行う)</p>                    |
| <p>●防災訓練<br/>緊急事態発生時に、適切な指示、応急処置また、避難経路が把握できているかの確認。</p> | <p>・AEDの使用方法や応急処置のやり方を消防署主催の訓練等に参加して確認。<br/>・アルバイトスタッフにも参加してもらい、被災した時を想定して実際に避難誘導を行ってみる。<br/>・地域の避難訓練にも参加し、非常時の地域の動きも確認しておく。</p> |

## PDCA (マニュアルの点検と改定)

▷BCPマニュアルの点検：  
BCPマニュアルは年1回、定められた点検項目の実施状況及び見直し項目の確認をBCM委員会事務局が行う。  
点検の結果、未実施の項目がある場合、見直しが必要であると判断された項目がある場合には是正項目、是正期限、是正担当者を定めて別途是正の実施管理を行う。

▷BCPマニュアルの改定のタイミング  
マニュアル改定のタイミングは次のタイミングで行いBCM委員会事務局が改定する。

- アンダーツリーグループ内の組織体制に大きな変更があった場合
- 主要な情報通信システム、ネットワークに大幅な変更があった場合
- 災害対策委員会メンバーの連絡先に変更があった場合
- 国や業界のガイドラインが改訂された場合
- 訓練等で不備が確認された場合

上記の変更がない場合でも、1年毎に要綱は見直していく。

## 情報システムの被害

### 情報システムに関して激甚災害時に想定しなければならない事

激甚災害時はパソコン、サーバーなどIT関連は**全く使えない**と考え、各部署の業務について、各部署で代替手段を考えておかなければならない。

各種支払いの決済、  
給与の支払い、  
人事データetc...

パソコン、ネットを使用せずに  
何ができますか？

### 停電

停電が起きた場合、パソコンはもちろんのことサーバーも使用できなくなります。サーバーにはUPS(無停電装置・バッテリー)が接続されていますが、UPSは突然停電が起こった際にサーバーを安全にシャットダウンするための装置であり、バッテリーを使ってサーバーを稼働させるためのものではありません。したがって、停電時、サーバーは使用できません。

### サーバーの物理的破損

揺れによりサーバーが破損し長期間使用できなくなる可能性があります。サーバーのシステムやデータはバックアップをとっていますが、物理破損の場合、再構築には相当日数を要します。データセンターは免震設計ですので、データセンター設置のサーバーは物理破損からは守られると想定して良いと思いますが、下記ネット寸断により、アクセスできない=使用できない可能性が十分考えられます。

### イントラネット、インターネットの寸断

ネット経路寸断により通信が不可能となった場合、ネット経由のシステムが使用できなくなります。スマホなどモバイル通信はつながりやすいと言われますが、基地局が被害を受けた場合、モバイル通信も不可能となります。また、インターネットにつながったとしても、ネット上のシステムやデータセンターへアクセスできるかどうかは別の問題となります。

※上記のような状況が複合的に様々な場所で起こります。情報システム部としては復旧に尽力しますが、一定期間システムが全く使用できない事は確実です。